

第2章

アジアに対するロシアの戦略的アプローチ

兵頭 慎治

ロシアは、2012年9月にウラジオストックで開催されるアジア太平洋経済協力会議(APEC)サミットを通じて、同地域への経済統合や資源輸出の強化などを通じてアジア地域を重視する姿勢を示している。他方、外交・軍事面においては、多極世界が到来しつつあるとの認識の下、台頭する中国にロシアがどのように向き合うかが焦点となっている。このように、ロシアは、実利的にも戦略的にもアジア・シフトへ傾きつつあると考えられることから、本研究では、アジアに対するロシアの戦略的アプローチについて、主として外交・安全保障面から考察することを目的とする。

2.1 ロシアの戦略環境認識

現在のロシアがどのような戦略環境認識を有しているのかについて、一連の国家戦略文書の内容から確認しておきたい。ロシアの外交・安全保障政策の基盤となるのが、2009年5月に改定された「2020年までのロシア連邦の国家安全保障戦略(以下、安保戦略)」と呼ばれる戦略文書である。この文書は、広義の国家安全保障問題に関してロシアの公式見解を体系化したものであり、軍事のみならず、経済、社会、技術、環境、保健、教育、文化など全ての政策領域を包含した最高位の戦略文書にあたる。これに基づいて、外交分野では「ロシア連邦対外政策概念」、軍事分野では「ロシア連邦軍事ドクトリン」など、個別の政策文書が作成されている。1997年に策定された「国家安全保障概念」が、名称を含めて12年ぶりに大きく改訂されたことになる¹。

「安保戦略」の冒頭部において、ロシアは20世紀末の政治的、社会的、経済的な危機を克服して、形成されつつある多極的な国際関係における重要な主体として競争力の強化と国益追求のための能力を回復したと述べられ、また「経済的成長と政治

的影響力の新しい中心地が勢力を増した結果、本質的に新しい地政学的状況が生じつつある」と明記されている²。さらには、2009年11月12日の年次教書演説においても、メドヴェージェフ大統領は、世界がすでに多極化していると認識しており、そのさらなる発展を歓迎する旨発言した。このように、米国の絶対的な影響力が減退し、中国やインドなどの新興国が台頭してきたことにより、すでに多極世界が到来しているというのがロシアの基本的な戦略環境認識である³。「安保戦略」においては、ロシアの国家安全保障の戦略的目標として、中長期的にロシアが国内総生産（GDP）の総額において、2020年までに上位5カ国に加わることが掲げられている⁴。ロシアが考える多極世界とは、米国、中国、インド、欧州、そしてロシアから構成される。「安保戦略」に規定されたロシアの国益の1つとして、多極世界の状況下において戦略的安定と互恵的パートナー関係の維持に向けた活動を行う世界的な大国にロシアを変貌させること、国際社会においてロシアの影響力を強化する方針としてブロック対立から多元的外交への転換、資源能力を実利的に利用した政策を掲げている⁵。以上から、ロシアの国家安全保障上の課題は、多極世界においてロシアが一極になることであると言える。

さらに「安保戦略」においては、G8（主要8カ国）、G20（主要20カ国）、RIC（ロシア、インド、中国）、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）のような多国間の連携を強化していく意向が示されている⁶。このことは、2010年11月30日にメドヴェージェフ大統領が行った年次教書演説の中でも確認され、アジア太平洋地域の経済圏にロシアが統合されるためにAPECなどを活用していくことが言及されている。ロシアは、2012年にロシア極東地域のウラジオストクにてAPECサミットを主催するが、上記観点からロシアにとって重要な国際行事であると位置づけられている。

次に、2010年2月に10年ぶりに改訂された新「軍事ドクトリン」において、ロシアが抱く脅威認識がどのように変化しているのかについて確認しておきたい。まず、脅威認識の前提条件となるロシアの戦略環境認識は、以下のように記されている。

「現段階における世界の進展は、イデオロギー対立が弱まり、一部の国（国家群）やその同盟の経済的・政治的・軍事的影響力が低下し、優位を目指す他の諸国の影響力が増大し、様々な形態の多極化およびグローバル化によって特徴付けられる。」
(第7項)

この表現から、米国の単独行動主義が低下し、BRICs など新興国の影響力が増大する多極世界が到来しているというのが、ロシアの基本的な戦略環境認識である。当然のことながら、これは「安保戦略」で提示された戦略環境認識と同一である。

2.2 アジア外交の基調

次に、ロシアのアジア外交の基調について確認しておきたい。2008年7月12日にロシアの対外政策の指針を示す「対外政策概念」が8年ぶりに改定されたが、新文書においてはロシア外交の優先順位に変化がないことが確認された⁷。ロシア外交の最優先地域は地政学的に重要な独立国家共同体(CIS)であり、2番目が最大の貿易相手である欧州地域、そして安全保障面で最大の考慮要因となっている米国と続く。アジア地域の優先順位はその後となるが、その中でもロシアが重視するのは中国とインドであり、その後ようやく日本に関する記述が登場する。ロシア外交におけるアジア地域の優先順位はそもそも低い、欧米諸国との外交関係が安定化しているという政治的な理由に加えて、経済成長を維持するためにはアジア地域に資源を輸出する必要があるという経済的理由により、ロシア外交がアジアにシフトしつつあると考えられる。

ロシアのアジア・シフトの背景には、オバマ政権に移行して、米国の単独行動主義が後退するとともに、新たな極として中国の存在感が高まっていることと関係している。つまり、戦略的な関心が欧米からアジアへシフトしているのである。そのことは、最近、ロシアが、欧州のみならず、アジア地域においても多国間の枠組みの創設を繰り返し主張していることから確認される。ロシアは、六者会合や上海協力機構(SCO)の枠組みなどを重視しているが、2011年からは米国とともに東アジア首脳会議(EAS)に正式参加した。ロシアの東アジア外交は、二国間関係のみならず、多国間関係にも広がりを見せつつある。2012年9月にウラジオストクで主催するAPECサミットや2011年から米国とともに正式参加したEASなどを通じて、ロシアはアジア地域における自らの影響力の拡大に努めていくであろう。

ロシアのアジア外交に関しては、戦略的なパートナーシップである中国、歴史的な友好国であるインドの優先順位に変化は見られないが、その他の国については順

位に変動が見られる。例えば、2008年に公表された「対外政策概念」では、中国、インドの後に日本が言及され、朝鮮半島に対する言及は東南アジアに次ぐものであった⁸。しかし、2010年11月30日にメドヴェージェフ大統領が行った年次教書演説においては、中国、インド、韓国、シンガポール、日本の順番に言及がなされ、日本の優先順位が下がるとともに、経済面など実利的な関係が強化されている韓国やシンガポールの位置が上昇した⁹。近年、特にロシアと韓国との実利的な関係の強化は目覚しく、これがロシアの朝鮮半島政策に大きな影響を与えていると考えられる。このように、ロシアのアジア外交に関して総括すれば、戦略面では中国、インド、実利面では韓国、東南アジア地域を重視する姿勢が鮮明になりつつあると言える。

2.3 主要国に対するアプローチ

中国

次に、主要国に対するロシアの外交政策の特徴について考えてみたい。ロシアがアジアの中で最も重視しているのが、戦略的なパートナーと位置付けられている中国との関係である。現在の中露関係は、公式的には「歴史的な最高水準」と説明されるが、実際には国境の最終画定が合意され、合同軍事演習が開始された2005年前後が協調関係のピークであったと考えられる。実利面では、中国への武器輸出が落ち込み、資源の輸出価格を巡って対立が続いているほか、戦略面でも、対米牽制の観点から戦略的に協調するというモチベーションは両国ともに希薄化している。むしろ、多極世界の一翼を担う隣国中国に対して、ロシアがどのように向き合うかが安全保障上の重要課題となっている。

最近のロシア軍の動向や軍近代化の動きを観察すると、「中国ファクター」が増大しているものと考えられる。例えば、2010年末に新設された東部軍管区は旧「極東軍管区」から管轄する領域を拡大し、中露東部国境全体を同軍管区が一元的に管理する態勢となった。また、北極の海水溶解により北方航路が誕生することから、ロシアは将来的な中国の北方海洋進出を懸念していると考えられる。2008年10月にソブレメンヌイ級駆逐艦など中国艦船4隻が津軽海峡を通過して、日本海から太平洋に初めて抜ける出来事があったが¹⁰、ロシアはこれに衝撃を受けたとされる¹¹。将来的に

中国艦船が宗谷海峡を通過して、ロシアの「内海」であるオホーツク海に及ぶことをロシアは危惧しているとみられる。2011年9月2日から開始されたオホーツク海における大規模軍事演習は、中国の将来的な軍事動向を視野に入れた可能性がある。さらに、後述するように、フランスから導入するミストラル級強襲揚陸艦の極東配備や北方領土における軍備増強なども、対中牽制の要因が含まれると考えるのが自然であろう。表面的には中露の蜜月が政治的に演出されているが、ロシアから中国への武器輸出の落ち込み、エネルギー価格をめぐる中露間の確執や2011年夏に予定されていた中露合同軍事演習「平和の使命」の先送りなど、中露戦略的パートナーシップの内実は複雑化している¹²。

このように、中露関係は必ずしも協調要因のみが存在するわけではなく、内実はかなり複雑であることが、ロシア側からの分析からも明らかである。また、中国の専門家からも、程度の差はあれ、中露関係に関して同じような見方が示されている。以上から、多極世界の追求という観点から中国やインドと戦略的に連携していくというロシアの姿勢に変化が見られつつあると言えるだろう。

朝鮮半島

ロシアにとっての朝鮮半島は戦略的に二義的な存在に過ぎない。「対外政策概念」で確認されるように、ロシア外交全体の優先順位においても、朝鮮半島の位置付けは高くないと言える。ロシアは安全保障面で朝鮮半島をどのように位置付けているのであろうか。まず、ソ連時代に比べて露朝間の軍事的な利害関係は希薄となっている。ロシアと北朝鮮は2000年に「露朝友好善隣協力条約」を改訂し、旧条約に存在した有事における自動軍事介入条項を削除して、ロシアは北朝鮮に対する無条件の軍事支援をとり止めている。また、2008年7月に策定された「ロシア連邦対外政策概念」において、朝鮮半島は「緊張と紛争の発生源」であり、「大量破壊兵器拡散の危険性が高まっている」と記されており、北朝鮮が1993年に核不拡散条約(NPT)からの脱退を宣言した際には、ロシアは米韓と歩調を合わせて国際原子力機関(IAEA)の査察受け入れを北朝鮮に強く求めたこともあるが、北朝鮮の核保有それ自体は強大な核戦力を有するロシアの安全保障にとって直接的な脅威でない。ミサイルや核問題に関しては、ロシアの安全保障にとって大きな脅威ではないが、むしろ北朝鮮が崩

壊して核管理が失われる方が脅威であるとの指摘もある。

中国が懸念するような北朝鮮の体制崩壊に関しても、ロシアにおいてはそれ程深刻には受け止められていない。ロシアと北朝鮮が接する国境線はわずか約17kmと中朝国境に比べて短く、仮に北朝鮮が体制崩壊しても難民流入などのロシアに及ぶ被害は限定的である。しかも、2003年以降、ロシア軍や国境警備隊などにより、北朝鮮からの難民流入を想定した軍事演習が繰り返されているほか、イスラム過激勢力の流入を阻止する観点から最近では全般的に国境管理体制が強化されている。また、2010年6月から7月にかけて、ロシア極東地域全体で「ヴォストーク2010」と称する史上最大規模の軍事演習が行われたが、この際にロシアと北朝鮮の国境付近のハサン地区において海上からの上陸作戦が行われた。これは、北朝鮮からの難民流入を想定した演習であると思われ、地上のみならず洋上においても北朝鮮との国境管理態勢は高まる傾向にある。

さらに、北朝鮮に対するロシアの安全保障上の関心が限定的である理由には、米国の要因もある。それは、中東やアフガニスタンに比べて、朝鮮半島に対する米国の関心が限定的であることによる。北朝鮮に対する米国の対外姿勢は、外交を通じた問題の解決を一義的に追求しているため、イラクのように米国が国連を無視した形で朝鮮半島に軍事介入する可能性は小さいとロシアは認識している。ロシア外交の優先順位は、米国の安全保障上の関心地域と比例している部分が多く、核開発問題に関しては北朝鮮よりもイランの問題をロシアは重視している。そのため、国連の場において、北朝鮮の核開発疑惑に対する制裁の動きと、ロシアにとってより利害関係の強いイランに対する制裁行動の動きが連動しないよう、ロシアはイラン問題に積極的に関与してきた経緯がある。

他方、ロシアの中国離れの動きは、北朝鮮問題をめぐる中露間の政治的なスタンスの違いにも表れつつある。従来、北朝鮮問題に対するロシアの基本姿勢は、中国と同様に北朝鮮の立場を擁護するというものであったが、中露関係の変化により、ロシアは朝鮮半島政策において独自路線を模索するようになってきている。例えば、2010年3月下旬に発生した韓国哨戒艦沈没事件を受けて、朝鮮半島における緊張の高まりを懸念するロシアは軍事専門家を韓国に派遣して独自の調査を行った。また、中国は、同事件を巡る国連安保理の議長声明において北朝鮮を直接非難する表現を盛り

込むことに反対したが、ラヴロフ外相は、同年12月13日に訪露した北朝鮮の朴宣春外相に対して、延坪島砲撃事件、新たなウラン濃縮施設、核・ミサイル開発の停止を求める国連安保理決議違反を非難する動きを見せた。ロシアが、公式な場で北朝鮮の政府幹部を直接非難するのは初めての出来事であった。その後、国連安保理常任理事国でもあるロシアは、安保理緊急会合の開催を要請して、南北間の緊張緩和を求める動きも見せるなど、中国とは異なる対応を見せた。

さらに、2011年にはロシアと北朝鮮両国が急接近する動きがみられた。まず、5月にフラトコフ対外情報庁(SVR)長官が平壤で金総書記と会談したほか、6月にはガスプロムのミレル社長が北朝鮮の金英才駐ロ大使とモスクワで会談し、北朝鮮を経由してロシアと韓国を結ぶ天然ガス・パイプライン敷設問題について協議した¹³。さらに、8月24日には、金正日国防委員会委員長が専用列車で訪露し、東シベリアのウランウデ近郊の軍事施設で、メドヴェージェフ大統領との間で9年ぶりの露朝首脳会談が実施された。首脳会談においては、政治問題に関して、金総書記は六者会合に前提条件をつけずに復帰すると改めて表明するとともに、問題解決に向けてミサイルと核兵器の実験と生産を凍結する用意があると発言した。

経済協力では、ロシアから北朝鮮を経由して韓国に至る天然ガス・パイプラインの構想を実現させることで一致し、露朝両国のガス会社で共同委員会を作り、韓国ガス公社とも協議しながら具体化を進めることで合意した。また、首脳会談とほぼ同時期にシデンコ東部軍管区司令官が平壤入りして、2012年から捜索・救助訓練を実施することで合意し、北朝鮮の艦艇がウラジオストクを親善訪問するなど、露朝間の軍事協力を再開させる見通しである。さらに、北朝鮮の対露累積債務は計約110億ドルにまで膨らんでいるが、ロシアはその負債を9割削減し、残る1割を北朝鮮での共同事業に充てる方針で協議が進められているとロシア全国紙「イズヴェスチヤ」が報じた¹⁴。こうした露朝接近の動きは、中国への依存度を低下させたいとする北朝鮮がロシアにアプローチし、独自の朝鮮半島政策を模索するロシアがそれに呼応したものと考えられ、その背景には「中国ファクター」が存在するものと考えられる。このように、中露関係の変化は、ロシアの朝鮮半島政策にも少なからぬ影響を与えていることが確認される。

日本

日露関係については、2010年11月のメドヴェージェフ大統領による国後島訪問以降、北方領土問題を中心とした政治的関係は冷え込んでいる。閣僚らによる現地視察も繰り返されているほか、北方領土に駐留するロシア軍の近代化計画も策定され、軍事面においても北方領土の実効支配強化の動きがみられた。また、北方領土防衛を名目としたミストラル級強襲揚陸艦の極東配備や、東日本大震災直後に一時的に停止されたロシア機による領空接近の再開など、日本周辺におけるロシア軍の動きは活発化している。さらに、2011年9月には兵員一万人以上、艦艇50隻以上、航空機50機以上が参加する大規模な軍事演習が、オホーツク海を舞台に実施された¹⁵。演習の一環として、2011年9月8日、核兵器搭載可能なTu-95戦略爆撃機2機が日本領空への異例の近接飛行を行い、航空自衛隊機が数度にわたり緊急発進（スクランブル）して対応した¹⁶。さらに、9日および10日には、オホーツク海の演習場所に向かうため、ロシア海軍艦艇24隻が一斉に宗谷海峡を通過したが、これだけ多数の艦船が一度に同海峡を航行するのは最近では異例であった¹⁷。

オホーツク演習は、昨年ロシアが制定した「第二次大戦終結の日」の9月2日に開始されたことから¹⁸、日本周辺で活発化するロシア軍の動きは、第二次大戦時の敵国であり、しかも領土問題を抱える日本を念頭に置いているという政治的なレトリックが用いられている。しかしながら、軍事的な動きの多くは、「対日」だけでは説明できない部分が存在する。例えば、オホーツク海演習に参加したミサイル巡洋艦「ワリャーグ」は、同演習終了後に舞鶴に寄港して海上自衛隊との間で定例の救難・捜索訓練を行った。その後、グアム沖で米海軍と共同演習を実施し、カナダを親善訪問した後、母港のウラジオストクに帰港した¹⁹。こうした日米との連続演習は、ロシア側からの働き掛けによるものである²⁰。また、かつての「軍事ドクトリン」では、「外国からの領土要求」は「ロシアにとっての軍事的脅威」と規定されていたが、新しく改訂された文書では「軍事的危険」に脅威認識が格下げされている。それにも拘わらず、2010年11月のメドヴェージェフ大統領による北方領土訪問など、ロシアが日本に対して強硬な姿勢を取り続ける背景には、2012年3月に予定された大統領選挙の影響があると考えられる。2008年の選挙戦においても、現政権側は欧米諸国との対立点を全面に押し出して、ロシアには強い指導者が必要であることを国民にアピールした。しかし、

米ロ関係はリセットされ、経済近代化のための欧米協調が進んだことにより、強硬姿勢の矛先が日本に向けられることとなった。

2011年11月11日にホノルルで開かれたAPECサミットの際に実施された日露外相会談では、ラヴロフ外相から、最近のロシアの軍事演習は日本を刺激する意図はなく、誤解を生まないためにも防衛当局間の緊密な関係を構築したいとの発言があった²¹。また、翌12日の日露首脳会談においては、メドヴェージェフ大統領から、日本との間で安全保障分野における協力を強化したいとの指摘があった²²。ロシアは、日米露三カ国による安全保障対話を提唱しており、既に開始されている有識者による「安全保障に関する日米露三極会合」を将来的に政府間レベルに引き上げたい意向だ。ロシアが安全保障面において日米との連携を求める背景には、「中国ファクター」があると考えられる。ロシアの安全保障専門家の間では、中国の影響力に対抗するために日露、あるいは日米露が連携すべきであるとする論調も見受けられる²³。2012年3月の大統領選挙においてプーチン政権が復活したが、ロシアの対日姿勢が穏健化したとしても、北方領土問題の進展は期待されないであろう。

2.4 結論

ロシアは2011年から米国とともにEASに正式参加することとなったが、東南アジア諸国などの既参加国が米露の同時参加を容認した背景には、中国の突出した影響力を低減させる狙いがあったと考えられる。ロシアの東アジア外交の基軸は、ロシアが戦略的に重視する中国との戦略的協調関係の維持である。他方、東アジアの主要国がロシアに期待する役割は、中国に対するバランサーである。EASサミット11月にインドネシアのバリ島で開かれ、南シナ海における海洋安全保障問題などが議題となった。ロシアがメドヴェージェフ大統領の参加を見送ったことから、南シナ海問題において孤立感を深める中国に対して政治的な配慮を行ったのではないかとの見方もある。実は、対中協調か、それとも対中バランサーかという点において、ロシアの東アジア外交には矛盾と限界が存在すると言えよう。

以上の考察から、外交面から見たアジア・太平洋地域の位置付けは、欧米地域と比較した場合、外交の優先順位は高くないが、欧米地域との関係が安定化している

こと、台頭する中国にロシア自身が向き合う必要があることから、ロシア外交の関心がアジア・太平洋地域に集中しつつあると言える。また、ロシアは中国との戦略協調を掲げるものの、対中不信も増大しており、内実は複雑化した中露関係が他のアジア諸国との関係に影響を与えるとともに、多国間枠組みを通じたマルチ外交をロシアがアジア・太平洋地域においても希求する要因になるだろう。

¹ 詳しくは、兵頭慎治「ブーチン政権における国家安全保障概念の改訂をめぐる動き」『ロシア外交の現在Ⅱ』北海道大学スラブ研究センター（2006年5月）。

² 'National Security Strategy of the Russian Federation through 2020,' *Security Council of the Russian Federation*, on the Internet: <http://www.scrf.gov.ru/documents/1/99.html> (retrieved 10 December 2010).

³ 'Address to the Federal Assembly,' *President of Russia*, on the Internet: <http://news.kremlin.ru/transcripts/5979/print> (retrieved 13 November 2009).

⁴ ロシアが「経済5強」と表現する場合、購買力平価換算による国内総生産（GDP）の順を指す。世界銀行が示した2010年のデータによると、米中日印独露の順番でありロシアの順位は6番目となっている。World Development Indicators database, World Bank.

⁵ 'National Security Strategy of the Russian Federation through 2020.'

⁶ Ibid.

⁷ 'The Foreign Policy Concept of the Russian Federation,' *Ministry of Foreign Affairs of the Russian Federation*, on the Internet: http://www.mid.ru/brp_4.nsf/sps/357798BF3C69E1EAC3257487004AB10C (retrieved 13 July 2008).

⁸ Ibid.

⁹ 'Address to the Federal Assembly,' *President of Russia*, on the Internet: <http://news.kremlin.ru/transcripts/9637> (retrieved 2 December 2010).

¹⁰ 『平成21年版防衛白書』防衛省 on the Internet: http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2009/2009/index.html (retrieved 15 October 2011).

¹¹ 2011年7月にモスクワにて面談したロシア連邦軍参謀本部大学教員との懇談による。

¹² 例えば、2011年10月5日、国内治安を担当する連邦保安庁（FSB）が、地对空ミサイルS-300の技術情報を不正に入手しようとしたとして中国国家安全省職員を前年の10月に逮捕していた事実を明らかにした。これがブーチン首相の訪中直前であったこと、ロシア政府による中国人スパイ事件の公表が異例であったことなどから、中露関係の複雑な内実を示す出来事として注目された。

¹³ 一連の事実関係は、ラヂオプレス『ロシア政策動向』による。

¹⁴ 'Izvestiia,' 『産経新聞』（2011年9月14日） on the Internet: <http://sankei.jp.msn.com/world/news/110914/kor11091422490002-n1.htm>.

¹⁵ *Ministry of Defence of the Russian Federation*, on the Internet: http://www.function.mil.ru/news_page/country/more.htm?id=10677191@egNews (retrieved 30 September 2011).

¹⁶ 統合幕僚監部ホームページ on the Internet: http://www.mod.go.jp/jso/Press/press2011/press_pdf/p20110908_01.pdf (retrieved 3 October 2011).

¹⁷ 統合幕僚監部ホームページ on the Internet: http://www.mod.go.jp/jso/Press/press2011/press_pdf/

p20110909.pdf, http://www.mod.go.jp/jso/Press/press2011/press_pdf/p20110910.pdf (retrieved 12 October 2011).

- ¹⁸ *Ministry of Defence of the Russian Federation*, on the Internet: http://www.function.mil.ru/news_page/country/more.htm?id=10677191@egNews (retrieved 5 September 2011).
- ¹⁹ *Ministry of Defence of the Russian Federation*, on the Internet: http://www.function.mil.ru/news_page/country/more.htm?id=10659152@egNews (retrieved 5 September 2011).
- ²⁰ 『日本経済新聞』(2011年9月1日朝刊)。
- ²¹ 外務省欧州局ロシア課プレスリリース「ホノルル APEC の際の日露外相会談(概要)」(2011年11月11日)。
- ²² 外務省欧州局ロシア課プレスリリース「ホノルル APEC の際の日露首脳会談(概要)」(2011年11月13日)。
- ²³ 例えば、アルバートフ世界経済国際関係研究所国際安全保障センター長の談話、『ロシア政策動向』(2011年7月31日)。

